

## 平成19年度補正予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

皆様からの「平成19年度補正予算」要求状況についてのご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び予算への反映状況を取りまとめましたので公表します。

番号	提出者数	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	4	高齢化の進む過疎地域での医師不足が問題になっている。また、小児科や産婦人科など、個別の診療科の不足や、救急病院の対応も必要である。	これまで、「医師確保総合対策事業」を通じて県出身医師のI・Uターン促進や医学生を対象とした「へき地医療研修会」の実施など医師確保に努めてきたところです。今回、新たに医師の地域的偏在、特定診療科の医師不足に対応するため、地域の中核的病院の勤務医師及び小児科・産婦人科医師への支援を行う「医師確保緊急対策事業」を実施します。	医務課
2	3	地域の商店街は非常にさびしい状況にある。中小零細な店舗の存在価値を見直し、賑わいのあるまちづくりをしてほしい。	地域商業の振興のためには、個店の魅力づくりや個店の活性化への取組が大変重要です。このため県では「豊の国商人塾」を設置して、地域商業を担える人材の育成に努めています。今後は、卒業生を中心として、地域商業の課題や具体的な対応策等を協議していただき、その解決に向けた支援策を検討していきたいと考えています。 また、新たな商業人材を育成するため、商店街への出店希望者に実践的なノウハウを提供するなど、円滑な新規出店を促進したいと考えています。	商業・サービス業振興課
3	3	地震が多く、災害時に必要な物資が計画的に備蓄されているか心配。風水害のシーズンを迎え、災害危険箇所の点検や、防災マップを旅行者などにもわかりやすく掲示するなどしてほしい。	県では市町村から食糧等の支援要請があった場合に備えて、大手流通業者等と災害時に必要な物資を優先供給をする協定を締結しています。風水害シーズンの到来に備えて、毎年県や市町村等が合同で災害危険箇所をパトロールし、災害危険箇所の把握等に努めています。 また、防災マップ作成市町村に対し、集客施設等にできるだけ掲示するよう要請しています。	防災危機管理課
4	3	大型施設の改修に早めに手を打ち長持ちさせるのは非常にいいことであるが、補修の前には十分利用者の意見を聞いたほうが良い。	築後10年前後となる大規模施設は、徐々に老朽化が進行しており、施設の長寿命化のためには計画的な保全措置が必要になっています。 保全実施に当たっては、施設管理者側との協議の中で利用者の意見を十分ふまえて進めたいと考えています。	施設整備課
5	2	大分市内の朝夕通勤ラッシュがひどいので、渋滞解消対策をお願いしたい。	国・県・市・警察本部が協力して、「新たな渋滞対策プログラム」を策定し、市内18箇所の主要な渋滞ポイントの解消に取り組んでいます。 県としては、具体的には、大分駅付近連続立体交差事業や都市計画道路庄原野線・下郡中判田線などの整備に加え、道路公社と連携し大野川大橋有料道路の割引時間帯を拡大するなど、渋滞対策事業の促進に努めてまいります。	道路課
6	1	留学生の住宅問題やアルバイト先、卒業後の就職先をサポートする体制を整備する必要がある。 また、国際交流や行政の枠を越えて、高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域づくりのため、留学生とのマッチングを図る試みとしての声かけサポート隊や住まいの提供などしてほしい。	平成16年に産学官が連携して「大学コンソーシアムおおいた」を設立し、留学生人材情報バンク等の事業を通じた留学生の就職や生活の支援を行っています。 また、少子高齢化が進行する中、在留外国人が地域社会の一員として活躍できる多文化共生の環境づくりを推進するため、地域の老人会、子ども会を対象に留学生との交流（異文化体験）を新たに実施します。 高齢者の方が安心して生活できる地域づくりの一環としては、地域の老人クラブ会員の方々が、単身の高齢者のお宅を訪問する「友愛訪問活動（声かけ、安否確認、相談）」への支援を行っています。 さらに、万が一の災害に備え、高齢者、障がい者のみならず広く県民を支援できるよう大分県災害ボランティアネットワークの設立等により緊急時の対応を行っています。 地域の交流やサポートといったコミュニティづくりにはさまざまな視点が必要です。今後も市町村の取組を支援し、各支援団体など各方面の意見を聞きながら、対応を検討します。	国際交流室 福祉保健企画課 高齢者福祉課
7	1	大分市で修理工場を営む企業には環境問題に積極的に取り組み、日本の大手企業にも勝るようチャレンジしているところがある。 福祉車両やリース会社・企業の社用車・公的機関の公用車など大分の逸品企業として広報啓発を含めて行政がサポートできるのではないか。	CO2削減を始めとする環境問題の解決には、様々な方面からの取組が必要ですが、その問題に県内の企業が積極的な取組を行っているとのことであり大変心強く思っております。 企業に対するサポートが必要な場合は、技術を生かした新商品の販路開拓等の支援など（財）大分県産業創造機構が行っていますのでお気軽にご相談ください。	工業振興課